



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 高松機械工業株式会社
コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 高松 喜与志
(氏名) 溝口 清
TEL 076-274-0123(代表)
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,451	△64.1	△1,737	—	△1,495	—	△1,399	—
21年3月期	12,405	△23.5	382	△81.9	434	△80.2	183	△85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△130.56	—	△16.5	△12.5	△39.0
21年3月期	17.02	17.01	2.0	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 24百万円 21年3月期 △4百万円

(注) 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,339	7,849	68.7	727.22
21年3月期	12,670	9,234	72.6	857.72

(参考) 自己資本 22年3月期 7,794百万円 21年3月期 9,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△142	△1,100	419	895
21年3月期	410	470	△308	1,715

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	108	58.8	1.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,849	158.7	△553	—	△517	—	△106	—	△9.93
通期	8,480	90.5	△805	—	△729	—	△146	—	△13.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,020,000株 21年3月期 11,020,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 301,978株 21年3月期 301,978株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,373	△64.4	△1,705	—	△1,501	—	△1,367	—
21年3月期	12,286	△23.7	370	△82.5	448	△79.3	155	△87.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△127.58	—
21年3月期	14.35	14.35

(注) 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	11,262		7,758		68.4	718.78		
21年3月期	12,478		9,117		72.7	846.81		

(参考) 自己資本 22年3月期 7,703百万円 21年3月期 9,076百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,769	158.6	△565	—	△540	—	△125	—	△11.74
通期	8,260	88.9	△843	—	△815	—	△218	—	△20.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や各国経済対策の効果などによって企業収益の改善も進み、景気が持ち直しに転じましたが、企業の高い設備過剰感、厳しい雇用情勢の中で景気二番底の懸念を払拭できずに推移し、依然として先行きが不透明なままであります。

工作機械業界では、期首に比べて外需に回復傾向が見られるものの、内需においては依然として回復傾向を示しているとは言い難く、月次受注はピーク時に比べて半分にも満たない状況で推移してきました。2009年暦年では、1982年以降27年間続いていた切削型工作機械生産額世界一の座を中国に明け渡して3位に転落するなど、過去に例がないほどの厳しさに直面してきました。

世界経済の悪化から工作機械需要が急落し、年度を通じて本格的な回復に転じなかった状況であったことから当社の工作機械受注が低迷したことで、当社グループの当連結会計年度の売上高は、44億51百万円と前年同期に比べ79億53百万円(64.1%減)の大幅な減少となりました。

利益におきましては、年初より残業の抑制、一時帰休、役員報酬及び一部従業員給与の削減、並びに原価・経費の見直しなどの収益改善策に取り組んできましたが、営業損失が17億37百万円(前年同期は3億82百万円の営業利益)、経常損失が14億95百万円(前年同期は4億34百万円の経常利益)、当期純損失が13億99百万円(前年同期は1億83百万円の当期純利益)となり、1995年3月期以来、15期ぶりの当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械事業におきましては、提案型営業の推進によって需要の掘り起こしをはかるとともに、ユーザ密着型の営業活動に注力してきました。また、中国現地子会社との連携強化による中国市場対応やヨーロッパ新規ディーラの開拓などによる海外販売チャンネルの拡大をはかってきました。しかし、工作機械需要は徐々に回復してきたものの、ユーザ企業では先行きを厳しく見通していたために新規設備投資を控え続け、同業他社との競合は激しいままであります。

研究開発におきましては、当連結会計年度には「X-S700」及び「XC-100」を開発し、販売開始しました。「X-S700」はこれまで当社にはないタイプであり、当該製品が得意とする加工は競合他社が少ないことから、また「XC-100」は6インチ旋盤で世界最小クラスを実現させ、ユーザの生産性向上に寄与することから、ともにユーザ・ディーラの高い評価をいただき、受注件数を増やしてきました。

また、一時帰休の実施中においても、生産ラインにおいてシフトを組むことにより、工場の稼働を止めることなくユーザ対応をはかってきました。

以上のような営業活動を行ってきましたが、需要減少に底打ちが見られたもののユーザの設備投資意欲は高くなく、当連結会計年度における工作機械受注高は、42億66百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

売上高におきましては、低い受注水準の影響により、36億52百万円(前年同期比67.5%減)となり、その内訳は、内需26億95百万円(同63.5%減)、外需9億57百万円(同75.1%減)、外需比率26.2%であります。また、営業損失は16億55百万円(前年同期は4億56百万円の営業利益)となりました。

(IT関連製造装置事業)

IT関連製造装置事業におきましては、営業活動を強化し、医療分野などの新規分野開拓をはかることで、将来的な事業規模の成長に向けて取り組んできたほか、市場に回復の兆しが見え始めた半導体業界に積極的な営業アプローチを展開することで受注案件を増やし、生産に対応してきました。

また、利益確保のために対外支払費削減などのコスト削減を推進してきました。

以上のような営業活動を行ってきましたが、売上高が2億65百万円(前年同期比52.1%減)にとどまり、売上高の大幅な減少によって固定費を吸収できなかったことで、営業損失が58百万円(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

(自動車部品加工事業)

自動車部品加工事業におきましては、自動車業界では一部車種で生産量が増加しつつも、全体的には需要が低迷している状況にありましたが、安定生産・安定供給を継続して行うことで生産高を確保し、営業活動を積極的に進めることで新規受注の確保に取り組んできました。

以上のような活動を行ってきましたが、自動車生産台数減少の影響を受けて、売上高は5億33百万円(前年同期比14.0%減)に減少し、営業損失が22百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、新興国を中心に世界経済が回復を続けていくことで、日本経済も緩やかな回復基調を維持していくことが見込まれておりますが、内需の回復見通しに不透明さが残るものと見られております。

工作機械業界におきましても、外需がけん引役となって需要の回復が進んでいくものの、内需では先行き見通しが不透明であるため、企業の設備投資が盛り上がりながら推移する懸念があります。2010年暦年の工作機械受注見通しは6,000~6,500億円と2009年暦年の約1.5倍ながらも、まだ1兆円に届かない低い水準で収まると見られております。

このような状況の中で当社グループでは、外需の拡大をはかっていきます。市場が成長を続けており、工作機械需要のけん引役となっている中国に対しまして、現地法人の設立による営業力の強化を検討しています。また、当社グループの一員である杭州友嘉高松機械有限公司との更なる連携をはかることにより、現地のサービス・サポート体制を強化していきます。その他新興国やヨーロッパに対しましては、新規ディーラの開拓により販売ネットワークを拡大させて、受注の確保につなげていきます。国内におきましては、省人化をはかれる自動化システムや環境製品などをもって提案型営業を推進していきます。

利益の確保に対しましては、効率的な生産管理やグローバル最適調達の実施などによって、原価低減・コスト削減に努めていきます。

IT関連製造装置事業では、市場の環境変化に対応した生産・進捗管理を行っていくとともに、高品質の製品を提供していくことで売上高の確保に努めていくほか、引き続き新規分野からの受注をはかって積極的な営業活動を推進し、新規開拓を進めます。

自動車部品加工事業では、積極的な営業活動によって新規受注の確保に努めていくとともに、新規取引先の開拓も進め、事業規模の拡大をはかっていきます。また、顧客満足度向上及びコスト削減のために、品質管理体制を強化することによって不良の流出や再発を防止していきます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高84億80百万円、営業損失8億5百万円、経常損失7億29百万円、当期純損失1億46百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高82億60百万円、営業損失8億43百万円、経常損失8億15百万円、当期純損失2億18百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、65億13百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、48億25百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加と固定資産の減価償却費及び減損損失の計上等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、113億39百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、27億60百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、7億29百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加、持分法適用に伴う負債の減少等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、34億89百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、78億49百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

- (イ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、法人税等の還付等があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少等により1億42百万円の資金流出(前連結会計年度は4億10百万円の資金流入)となりました。
- (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により11億円の資金流出(前連結会計年度は4億70百万円の資金流入)となりました。
- (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金増加等により4億19百万円の資金流入(前連結会計年度は3億8百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は8億95百万円となり、前連結会計年度末残高に比べ、8億20百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	57.7	72.6	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	21.6	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	25.9	116.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	256.6	73.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値向上のために恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。

平成22年3月期におきましては、当社グループの業績が非常に厳しい結果となり、多額の損失計上となったことから、誠に遺憾ながら年間配当は無配とさせていただく予定であります。

平成23年3月期におきましては、厳しい状況からの本格的な回復が始まっておりませんが、緩やかながら回復傾向にあり、この傾向は続くものと見ておりますので中間配当を2円、期末配当を3円とし、年間5円の配当をさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 経済情勢に関する影響

①工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しております。そのため、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として、これらの原材料価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第46回定時株主総会(平成19年6月27日開催)にて特別決議をしており、行使期間に入っております。また、第48回定時株主総会(平成21年6月24日開催)においても同様の特別決議をしておりますが、現在は行使期間に入っておりません。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会で、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)にて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」について、導入を議案として上程すること、及び承認を得られた場合に発効することを決定いたしました。併せて、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られ発効いたしました。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株券等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

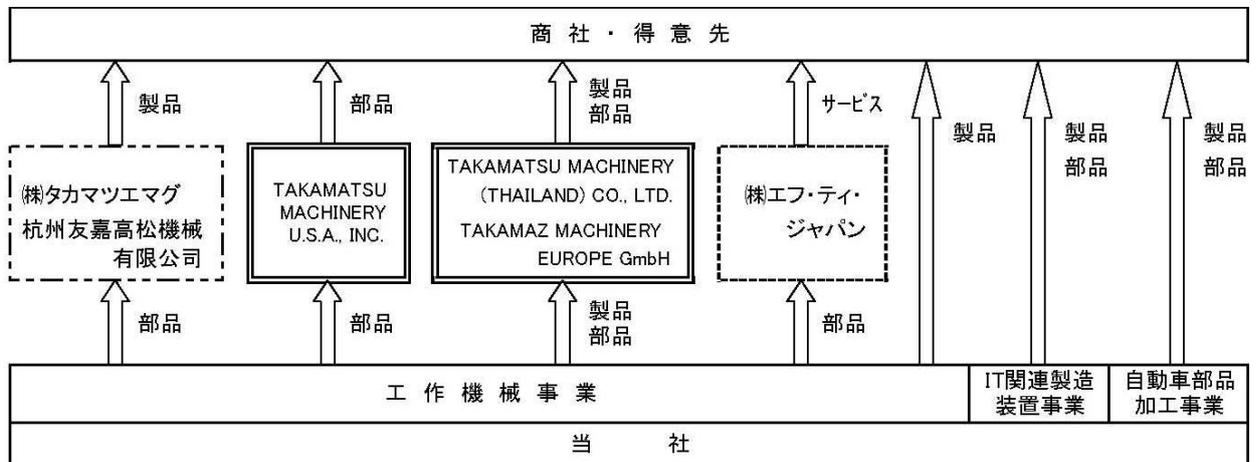
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (株)エフ・ティ・ジャパン (会社総数7社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社、 持分法適用関連会社、 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ 合衆国	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域におけるサービ ス・メンテナンス及び営業 を行っております。 また、役員の兼任(3名) があります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品 販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(3名) があります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における 製品販売及びサービス・メ ンテナンスを行っております。 また、役員の兼任(1名) があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、特に海外での対応を強めていくための戦略を推進していくとともに、これまで取引のなかった地域・分野・産業に対して売上を上げることができるよう営業活動を促進していきます。

工作機械事業におきましては、BRICs市場の開拓・拡大に注力し、適切な経営資源の投入によって営業基盤の強化をはかっていきます。また、グループ会社間の連携強化によってグローバルな営業活動を充実させて、各国市場での最適な対応を推進していきます。そのために積極的な拠点展開や新規ディーラーの開拓等を進めるほか、必要となる人材の確保・育成・活用に努めていきます。

生産に対しましては、最適な生産システムの構築や計画的な設備運用管理によって、より効率的な生産体制を築き上げていくほか、世界規模での最適調達・最適生産を行っていくことで、徹底的なコスト削減をはかります。また、人材の育成にも注力し、特に2008年10月に事業を譲受けた金属板金加工において、技術の伝承を進めていきます。

研究開発では、マーケットニーズを適切に捉え、各国・地域ニーズに応え、かつ競争力を持った新製品のタイムリーな提供に努めます。

IT関連製造装置事業におきましては、既存の取引先に加えて新規取引先の開拓を行い、売上高を確保するとともに、適切な生産体制の構築やコスト削減により利益の確保に努めていきます。

自動車部品加工事業におきましては、将来的な事業規模拡大のためにも、新規設備投資や工場新設なども視野に入れて、積極的な営業活動を展開してより多くの受注獲得をはかってきます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

工作機械事業におきましては、内需の見通しが不透明である中、外需の増加が見込めることから、海外ユーザへの対応力強化をはかることが重要課題となっております。そのため当社グループでは、グローバルサービス体制の拡充を進めていきます。積極的な拠点展開や新規ディーラーの開拓等によって販売チャネルを広げていくとともに、子会社・関連会社との連携を強化して現地ユーザに密着した営業活動を行っていきます。

また、成長著しい中国等の新興国のニーズに対応するための新機種開発及び生産体制について検討していきます。

生産におきましては、設備投資中の円型ベッド研削盤の早期安定可動をはかっていくとともに、環境変化に柔軟な対応が可能な生産システム及び人材育成を推進します。また、競争力のある製品作りを進めるために、製品構成の見直しやグローバル調達の促進をはかり、原価低減に注力していきます。

IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業では、受注が増加してきている半導体業界向け製品の生産を適切に行っていきます。また、今後に期待のできる新規分野からの受注獲得に向けて積極的な営業活動を進めることで、生産量を確保し、利益の確保をはかっていきます。

自動車部品加工事業

自動車部品加工事業では、自動車生産動向に影響を受けておりますが、新規部品の引合案件に対する営業活動を強化することで新規受注を確保し、生産量の増加に努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853	2,983
受取手形及び売掛金	2,996	1,709
商品及び製品	240	247
仕掛品	492	688
原材料及び貯蔵品	718	565
繰延税金資産	132	151
その他	224	169
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	7,655	6,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,121	3,003
減価償却累計額	△1,872	△1,905
建物及び構築物(純額)	1,248	1,098
機械装置及び運搬具	3,277	3,248
減価償却累計額	△2,384	△2,579
機械装置及び運搬具(純額)	892	669
工具、器具及び備品	620	637
減価償却累計額	△472	△510
工具、器具及び備品(純額)	148	126
土地	1,522	1,379
建設仮勘定	389	561
有形固定資産合計	4,201	3,834
無形固定資産		
のれん	53	41
電話加入権	2	1
無形固定資産合計	55	43
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 418	※1 446
従業員に対する長期貸付金	2	—
保険積立金	123	135
繰延税金資産	—	326
その他	217	38
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	757	947
固定資産合計	5,014	4,825
資産合計	12,670	11,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940	1,581
短期借入金	478	930
未払法人税等	—	6
賞与引当金	70	85
役員賞与引当金	20	—
製品保証引当金	22	9
その他	181	147
流動負債合計	2,712	2,760
固定負債		
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	463	486
役員退職慰労引当金	226	241
その他	33	0
固定負債合計	723	729
負債合計	3,436	3,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,833
利益剰余金	5,637	4,205
自己株式	△121	△121
株主資本合計	9,183	7,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	56
為替換算調整勘定	△19	△14
評価・換算差額等合計	9	41
新株予約権	41	54
少数株主持分	0	0
純資産合計	9,234	7,849
負債純資産合計	12,670	11,339

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,405	4,451
売上原価	※1 9,726	※1 4,360
売上総利益	2,679	91
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,296	※2, ※3 1,829
営業利益又は営業損失(△)	382	△1,737
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	6	4
受取保険金	3	7
受取賃貸料	4	4
助成金収入	22	163
再生物売却収入	15	5
還付消費税等	13	—
持分法による投資利益	—	24
為替差益	—	8
雑収入	16	20
営業外収益合計	94	247
営業外費用		
支払利息	5	5
手形売却損	1	0
為替差損	27	—
関係会社支援費用	2	—
持分法による投資損失	4	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	42	5
経常利益又は経常損失(△)	434	△1,495
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	12
貸倒引当金戻入額	23	5
事業譲渡益	※4 8	—
特別利益合計	31	18
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 1	※6 1
減損損失	—	※7 207
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	1	209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△1,687
法人税、住民税及び事業税	178	5
法人税等調整額	102	△292
法人税等合計	280	△287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	183	△1,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
前期末残高	1,834	1,833
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,833	1,833
利益剰余金		
前期末残高	5,637	5,637
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	183	△1,399
当期変動額合計	△0	△1,431
当期末残高	5,637	4,205
自己株式		
前期末残高	△55	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△71	—
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△121	△121
株主資本合計		
前期末残高	9,251	9,183
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	183	△1,399
自己株式の取得	△71	—
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△67	△1,431
当期末残高	9,183	7,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	27
当期変動額合計	△38	27
当期末残高	28	56
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	5
当期変動額合計	△31	5
当期末残高	△19	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	32
当期変動額合計	△70	32
当期末残高	9	41
新株予約権		
前期末残高	18	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	13
当期変動額合計	22	13
当期末残高	41	54
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	9,349	9,234
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失（△）	183	△1,399
自己株式の取得	△71	—
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	46
当期変動額合計	△115	△1,385
当期末残高	9,234	7,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△1,687
減価償却費	426	371
減損損失	—	207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	5	5
助成金収入	—	△163
固定資産除売却損益(△は益)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,838	1,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	331	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,669	△358
その他	△91	△73
小計	1,198	△451
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	△5	△5
助成金の受取額	—	167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△800	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	410	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576	△256
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
定期預金の預入による支出	△5,943	△7,567
定期預金の払戻による収入	7,140	6,717
関係会社株式の取得による支出	△48	—
営業譲受による支出	△95	—
その他	△3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	500
長期借入金の返済による支出	△257	△48
配当金の支払額	△184	△32
自己株式の取得による支出	△71	—
自己株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556	△820
現金及び現金同等物の期首残高	1,159	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,715	895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. 及び TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. であります。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社は、TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及び TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH であります。</p> <p>なお当連結会計年度より、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマク及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項</p> <p>持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、(株)エフ・ティ・ジャパン(平成20年8月設立)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマク及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、(株)エフ・ティ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. 及び TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品・仕掛品 個別法による原価法 (ロ)原材料 総平均法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び運搬具の一部につき、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	その他	2～20年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～9年							
その他	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>②リース資産</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ —————</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、定額法(5年)により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表)
1 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ262百万円、864百万円、654百万円であります。	1 _____
2 _____	2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当期末残高1百万円)は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
3 _____	3 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前期末残高70百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 133百万円
2 債務保証 株タカマツエマゲ 125百万円	2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 53百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 80百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃及び荷造費 226百万円 旅費及び交通費 157百万円 役員報酬 143百万円 給与及び手当 648百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 73百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 減価償却費 27百万円 研究開発費 121百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 旅費及び交通費 124百万円 役員報酬 123百万円 給与及び手当 619百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 減価償却費 22百万円 研究開発費 95百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121百万円です。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円です。
※4 事業譲渡益 提出会社における生・損保代理店事業の事業譲渡に伴うものであります。	4 _____
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	5 _____
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
7	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="810 383 1409 770"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">石川県 白山市</td> <td rowspan="6">事業用資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。IT関連製造装置事業におきましては、収益性の低下により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、減損損失207百万円を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定については、正味売却可能価額により算定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 白山市	事業用資産	建物及び 構築物	56	機械装置及び 運搬具	2	工具、器具及び 備品	4	土地	143	無形固定資産 (電話加入権)	0	合計	207
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
石川県 白山市	事業用資産	建物及び 構築物	56																
		機械装置及び 運搬具	2																
		工具、器具及び 備品	4																
		土地	143																
		無形固定資産 (電話加入権)	0																
		合計	207																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,424	158,754	13,200	301,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 158,600株
 単元未満株式の取得 154株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,200株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	41
合計	41

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	75	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,978	—	—	301,978

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	54
合計	54

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	2,853	現金及び預金勘定	2,983
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△1,138</u>	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△2,088</u>
現金及び現金同等物	<u>1,715</u>	現金及び現金同等物	<u>895</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	IT関連製造 装置事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,222	554	628	12,405	—	12,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	—	13	(13)	—
計	11,227	563	628	12,419	(13)	12,405
営業費用	10,770	621	643	12,036	(13)	12,022
営業利益又は営業損失(△)	456	△57	△15	382	—	382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,164	807	390	9,361	3,309	12,670
減価償却費	353	15	56	426	—	426
資本的支出	544	0	25	570	—	570

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 工作機械事業……………工作機械、付属関連部品・サービス
- (2) IT関連製造装置事業…IT関連製造装置
- (3) その他の事業……………自動車部品加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,309百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「工作機械事業」の営業利益が23百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が0百万円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置及び運搬具の一部につき、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「工作機械事業」の営業利益が17百万円減少し、「IT関連製造装置事業」及び「その他の事業」の営業損失がそれぞれ0百万円、3百万円増加しております。

7 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

8 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「IT関連製造装置事業」「その他の事業」の3区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「その他の事業」に含めておりましたIT関連製造装置事業の重要性が増してきたことから、当事業を「その他の事業」から分離することで、事業状況をより適切に表示しようとするものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	工作機械 事業 (百万円)	IT関連製造 装置事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,823	568	828	16,220	—	16,220
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,823	568	828	16,220	—	16,220
営業費用	12,761	582	767	14,111	—	14,111
営業利益又は営業損失 (△)	2,061	△13	60	2,109	—	2,109
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,640	909	485	12,036	4,148	16,184
減価償却費	315	16	46	379	—	379
資本的支出	312	27	41	380	—	380

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	IT関連製造 装置事業 (百万円)	自動車部品 加工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,652	265	533	4,451	—	4,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2	—	18	(18)	—
計	3,669	268	533	4,470	(18)	4,451
営業費用	5,325	327	556	6,208	(18)	6,189
営業損失(△)	△1,655	△58	△22	△1,737	—	△1,737
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	6,505	622	394	7,523	3,815	11,339
減価償却費	310	13	47	371	—	371
減損損失	—	207	—	207	—	207
資本的支出	205	0	5	211	—	211

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……………工作機械、付属関連部品・サービス

(2) IT関連製造装置事業…IT関連製造装置

(3) 自動車部品加工事業…自動車部品加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,815百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びのれん償却額は含まれておりません。

6 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「IT関連製造装置事業」「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「IT関連製造装置事業」「自動車部品加工事業」と表示することにいたしました。

この変更は、従来「その他の事業」に含めておりました自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当事業の事業状況をより明確にするためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	工作機械 事業 (百万円)	IT関連 製造装置 事業 (百万円)	自動車部品 加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,222	554	620	7	12,405	—	12,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	—	—	13	(13)	—
計	11,227	563	620	7	12,419	(13)	12,405
営業費用	10,770	621	636	7	12,036	(13)	12,022
営業利益又は営業損失 (△)	456	△57	△16	0	382	—	382
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,164	807	390	—	9,361	3,309	12,670
減価償却費	353	15	56	—	426	—	426
資本的支出	544	0	25	—	570	—	570

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,599	767	1,471	8	3,845
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	12,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.9	6.2	11.9	0.1	31.0

(注) 1 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	180	65	710	—	957
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	4,451
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.1	1.5	16.0	—	21.5

(注) 1 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計
未収事業税	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金負債(流動)合計	
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	減損損失
役員退職慰労引当金	繰越欠損金
減損損失	その他
その他	繰延税金資産(固定)小計
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産(固定)合計	
	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	土地圧縮積立金
土地圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。
(%)	
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
試験研究費等の税額控除	
評価性引当額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	159	101	58	216	111	105
小計	159	101	58	216	111	105
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	64	75	△10	58	68	△10
小計	64	75	△10	58	68	△10
合計	224	176	48	274	180	94

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	37
合計	37

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付 平成20年5月1日から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,815百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.10%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	△30,815百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付 確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.22%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金32百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	△54,471百万円																
年金資産の額	116,372百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円																												
差引額	△30,815百万円																												
年金資産の額	93,997百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円																												
差引額	△54,471百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,176百万円	②未認識過去勤務債務	18百万円	③未認識数理計算上の差異	128百万円	④年金資産	565百万円	⑤退職給付引当金	463百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	1,243百万円	②未認識過去勤務債務	9百万円	③未認識数理計算上の差異	52百万円	④年金資産	694百万円	⑤退職給付引当金	486百万円								
①退職給付債務	1,176百万円																												
②未認識過去勤務債務	18百万円																												
③未認識数理計算上の差異	128百万円																												
④年金資産	565百万円																												
⑤退職給付引当金	463百万円																												
①退職給付債務	1,243百万円																												
②未認識過去勤務債務	9百万円																												
③未認識数理計算上の差異	52百万円																												
④年金資産	694百万円																												
⑤退職給付引当金	486百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金掛金拠出金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	73百万円	②利息費用	22百万円	③期待運用収益	△12百万円	④過去勤務債務の費用処理額	6百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	⑥厚生年金基金掛金拠出金	76百万円	⑦退職給付費用	178百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金掛金拠出金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	76百万円	②利息費用	23百万円	③期待運用収益	△11百万円	④過去勤務債務の費用処理額	8百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	32百万円	⑥厚生年金基金掛金拠出金	67百万円	⑦退職給付費用	196百万円
①勤務費用	73百万円																												
②利息費用	22百万円																												
③期待運用収益	△12百万円																												
④過去勤務債務の費用処理額	6百万円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																												
⑥厚生年金基金掛金拠出金	76百万円																												
⑦退職給付費用	178百万円																												
①勤務費用	76百万円																												
②利息費用	23百万円																												
③期待運用収益	△11百万円																												
④過去勤務債務の費用処理額	8百万円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	32百万円																												
⑥厚生年金基金掛金拠出金	67百万円																												
⑦退職給付費用	196百万円																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>②期待運用収益率</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>②期待運用収益率</p> <p style="text-align: right;">2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p>

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社コバヤシエムエフジーからの事業譲受について)

当社は、平成20年10月1日をもって、株式会社コバヤシエムエフジーより同社の金属板金加工事業を譲受けました。

- 1 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称
 - (1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容
株式会社コバヤシエムエフジー
金属板金加工及び塗装に関する事業
 - (2) 事業譲受を行った主な理由
板金部品の製作を内製化することで、安定生産とコスト削減をはかるとともに、設計段階から板金製作までの一連の工程を社内管理することで、新規開発製品への迅速かつフレキシブルな対応を実現させること
 - (3) 事業譲受日
平成20年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式会社コバヤシエムエフジーを譲渡会社、高松機械工業株式会社を譲受会社とする事業譲受
 - (5) 事業譲受企業の名称
高松機械工業株式会社
- 2 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価
95百万円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受の対価 95百万円
- 3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額
59百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
定額法(5年間)
- 4 事業譲受日に受入れた資産及び価額

たな卸資産	1百万円
有形固定資産等	34百万円
合計	35百万円
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
当該影響は軽微なため、記載を省略しております

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	857円72銭	1株当たり純資産額	727円22銭
1株当たり当期純利益	17円2銭	1株当たり当期純損失	130円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円1銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	183	△1,399
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	183	△1,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,802	10,718
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	1	—
普通株式増加数 (千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議) 新株予約権 17個 ②新株予約権(平成19年6月27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731	2,904
受取手形	1,157	355
売掛金	1,881	※1 1,435
商品及び製品	234	242
仕掛品	492	688
原材料及び貯蔵品	698	546
前渡金	7	15
前払費用	14	17
未収還付法人税等	136	—
繰延税金資産	123	150
その他	59	125
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	7,533	6,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,924	2,820
減価償却累計額	△1,703	△1,739
建物(純額)	1,221	1,081
構築物	191	178
減価償却累計額	△166	△162
構築物(純額)	25	16
機械及び装置	3,234	3,206
減価償却累計額	△2,353	△2,544
機械及び装置(純額)	880	662
車両運搬具	29	27
減価償却累計額	△22	△23
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	609	625
減価償却累計額	△465	△501
工具、器具及び備品(純額)	144	124
土地	1,522	1,379
建設仮勘定	389	561
有形固定資産合計	4,190	3,827
無形固定資産		
のれん	53	41
電話加入権	2	1
無形固定資産合計	55	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262	312
関係会社株式	100	100
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	4	—
保険積立金	123	135
繰延税金資産	70	326
その他	133	29
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	698	910
固定資産合計	4,944	4,781
資産合計	12,478	11,262
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,722	1,029
買掛金	148	574
短期借入金	430	930
1年内返済予定の長期借入金	48	—
未払金	39	42
未払費用	69	66
未払法人税等	—	6
賞与引当金	70	85
役員賞与引当金	20	—
製品保証引当金	22	9
設備関係支払手形	50	4
その他	18	28
流動負債合計	2,641	2,777
固定負債		
退職給付引当金	459	483
役員退職慰労引当金	226	241
関係会社事業損失引当金	33	0
長期預り金	0	0
固定負債合計	719	726
負債合計	3,360	3,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,833	1,833
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	162	162
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	4,930	4,930
繰越利益剰余金	174	△1,225
利益剰余金合計	5,500	4,100
自己株式	△121	△121
株主資本合計	9,047	7,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	56
評価・換算差額等合計	28	56
新株予約権	41	54
純資産合計	9,117	7,758
負債純資産合計	12,478	11,262

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,286	4,373
売上原価		
製品期首たな卸高	249	234
当期製品製造原価	9,655	4,338
他勘定受入高	※7 1	—
合計	9,906	4,572
製品期末たな卸高	234	242
製品売上原価	※1 9,672	※1 4,330
売上総利益	2,614	43
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,243	※2, ※3 1,748
営業利益又は営業損失(△)	370	△1,705
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	6	4
受取保険金	3	7
受取賃貸料	5	5
助成金収入	22	163
再生物売却収入	15	5
還付消費税等	13	—
その他	16	17
営業外収益合計	94	211
営業外費用		
支払利息	5	5
手形売却損	1	0
為替差損	5	0
関係会社支援費用	2	—
その他	1	0
営業外費用合計	15	6
経常利益又は経常損失(△)	448	△1,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	12
貸倒引当金戻入額	23	5
事業譲渡益	※4 8	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	32
特別利益合計	31	50
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 1	※6 1
関係会社株式評価損	25	—
減損損失	—	※8 207
関係会社事業損失引当金繰入額	22	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	49	209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	431	△1,659
法人税、住民税及び事業税	173	9
法人税等調整額	102	△302
法人税等合計	276	△292
当期純利益又は当期純損失 (△)	155	△1,367

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費 ※1	6,694	72.0	2,646	58.3
II 労務費	1,366	14.7	1,183	26.1
III 経費 ※2	1,234	13.3	706	15.6
当期総製造費用	9,295	100.0	4,536	100.0
期首仕掛品たな卸高	864		492	
事業譲受による仕掛品受入高	4		—	
合計	10,165		5,029	
期末仕掛品たな卸高	492		688	
他勘定振替高 ※3	16		1	
当期製品製造原価	9,655		4,338	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として調整しております。 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品1百万円、仕掛品40百万円、機械及び装置1百万円であります。	(原価計算の方法) 同左 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品0百万円、仕掛品10百万円であります。
※1 材料費の中には製品仕入高として11百万円が含まれております。	※1 材料費の中には製品仕入高として44百万円が含まれております。
※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 394百万円 外注加工費 378百万円 業務委託費 120百万円 水道光熱費 76百万円 外注設計費 56百万円	※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 345百万円 外注加工費 148百万円 水道光熱費 59百万円 旅費及び交通費 35百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 16百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,776	1,776
当期末残高	1,776	1,776
その他資本剰余金		
前期末残高	57	56
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	1,834	1,833
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,833	1,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
土地圧縮積立金		
前期末残高	162	162
当期末残高	162	162
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	3,930	4,930
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	4,930	4,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,203	174
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	155	△1,367
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	—
当期変動額合計	△1,029	△1,399
当期末残高	174	△1,225
利益剰余金合計		
前期末残高	5,529	5,500
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	155	△1,367
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△29	△1,399
当期末残高	5,500	4,100
自己株式		
前期末残高	△55	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△71	—
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△121	△121
株主資本合計		
前期末残高	9,143	9,047
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	155	△1,367
自己株式の取得	△71	—
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△96	△1,399
当期末残高	9,047	7,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	27
当期変動額合計	△38	27
当期末残高	28	56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	27
当期変動額合計	△38	27
当期末残高	28	56
新株予約権		
前期末残高	18	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	13
当期変動額合計	22	13
当期末残高	41	54
純資産合計		
前期末残高	9,230	9,117
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△32
当期純利益又は当期純損失（△）	155	△1,367
自己株式の取得	△71	—
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	40
当期変動額合計	△112	△1,358
当期末残高	9,117	7,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 544 927 712"> <tr><td>建物</td><td>8～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～9年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の一部につき、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～38年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>
建物	8～38年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～9年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金同左 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	_____	※1 関係会社に対する資産 売掛金	201百万円
2 債務保証 (株)タカマツエマゲ	125百万円	2	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価	53百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価	80百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃及び荷造費	217百万円	旅費及び交通費	112百万円
旅費及び交通費	143百万円	役員報酬	123百万円
役員報酬	143百万円	給料及び手当	567百万円
給料及び手当	601百万円	賞与引当金繰入額	32百万円
賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	80百万円
退職給付費用	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	減価償却費	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	研究開発費	95百万円
減価償却費	24百万円		
研究開発費	121百万円		
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	58.0%	販売費	52.6%
一般管理費	42.0%	一般管理費	47.4%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、121百万円 であります。		※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円 であります。	
※4 事業譲渡益 提出会社における生・損保代理店事業の事業譲渡 に伴うものであります。		4	_____

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	計	0 百万円	5																
機械及び装置	0 百万円																						
工具、器具及び備品	0 百万円																						
計	0 百万円																						
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械及び装置	1 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	計	1 百万円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	計	1 百万円								
建物及び構築物	0 百万円																						
機械及び装置	1 百万円																						
工具、器具及び備品	0 百万円																						
計	1 百万円																						
機械及び装置	0 百万円																						
工具、器具及び備品	0 百万円																						
計	1 百万円																						
<p>※7 他勘定受入高1百万円は、事業譲受により製品を受け入れたものであります。</p>	7																						
8	<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">石川県 白山市</td> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。IT関連製造装置事業におきましては、収益性の低下により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、減損損失207百万円を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定については、正味売却可能価額により算定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 白山市	事業用資産	建物	52	構築物	4	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	土地	143	無形固定資産 (電話加入権)	0	合計	207
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
石川県 白山市	事業用資産	建物	52																				
		構築物	4																				
		機械及び装置	2																				
		車両運搬具	0																				
		工具、器具及び備品	4																				
		土地	143																				
		無形固定資産 (電話加入権)	0																				
		合計	207																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156,424	158,754	13,200	301,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 158,600株
 単元未満株式の取得 154株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,200株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,978	—	—	301,978

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
85	117
賞与引当金	賞与引当金
28	34
貸倒引当金	貸倒引当金
1	0
製品保証引当金	製品保証引当金
9	3
その他	その他
5	7
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)小計
130	164
	評価性引当額
	△14
	繰延税金資産(流動)合計
	150
	繰延税金資産(流動)の純額
	150
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
未収事業税	退職給付引当金
△7	195
繰延税金負債(流動)合計	役員退職慰労引当金
△7	97
繰延税金資産(流動)の純額	減損損失
123	116
繰延税金資産(固定)	繰越欠損金
退職給付引当金	536
185	その他
役員退職慰労引当金	34
91	繰延税金資産(固定)小計
減損損失	980
32	評価性引当額
その他	△504
51	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産(固定)小計	475
362	繰延税金負債(固定)
評価性引当額	土地圧縮積立金
△160	△110
繰延税金資産(固定)合計	その他有価証券評価差額金
201	△38
繰延税金負債(固定)	その他
土地圧縮積立金	△0
△110	繰延税金負債(固定)合計
その他有価証券評価差額金	△149
△19	繰延税金資産(固定)の純額
その他	326
△0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
繰延税金負債(固定)合計	(%)
△130	法定実効税率
繰延税金資産(固定)の純額	40.4
70	(調整)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	交際費等永久に損金に算入されない項目
税引前当期純損失のため注記を省略しております。	8.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3
	住民税均等割等
	2.2
	試験研究費等の税額控除
	△2.3
	評価性引当額
	7.9
	その他
	7.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	64.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円81銭	1株当たり純資産額	718円78銭
1株当たり当期純利益	14円35銭	1株当たり当期純損失	127円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	155	△1,367
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	155	△1,367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,802	10,718
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	1	—
普通株式増加数 (千株)	1	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議) 新株予約権 17個 ②新株予約権(平成19年6月27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高松 宗一郎(現 管理本部総務人事部長)

2. 退任予定取締役

取締役 水上 喜義(現 取締役品質保証部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,045	9,610	323	2,563
合計	1,045	9,610	323	2,563

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

②受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	766	6,156	88	667	603	4,266	244	2,211
合計	766	6,156	88	667	603	4,266	244	2,211

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(386) 1,164	(3,845) 11,222	(115) 447	(957) 3,652
IT関連製造装置事業	—	554	—	265
自動車部品加工事業	—	628	—	533
合計	(386) 1,164	(3,845) 12,405	(115) 447	(957) 4,451

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。
 3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度の「その他の事業」につきましては「自動車部品加工事業」に置き換えて表示しております。